

■ 平成26年度 大阪府債発行計画（案）

（単位：億円）

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合 計	
市場公募債	10年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400	5,700
	5年	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	2,400	
	2年	100		100		100		100	100	100	100	100	100	900	
銀行等引受債	証券 5年		100		100		100		100		100		100	600	1,800
	証書	1,200 ※借入予定月(5月、7月、9月、11月、1月、3月)												1,200	
フレックス枠		1,200												1,200	
共同発行債	10年	800												800	
合 計														9,500	

（注）本計画は、民間資金にかかる月別の発行予定額であり、市場の状況等により、本計画どおり発行しない場合がある。

フレックス枠とは、発行計画の策定に際し、時期や年限、総額等をあらかじめ定めず、市場の環境や投資家のニーズに応じて機動的に発行する枠である。

○ 上記計画に係る各種指標 （ ）内は、年度末残高ベースでの指標

	平成24年度	平成25年度(見込)	平成26年度(見込)
平均調達期間	7.57年 (8.76年)	7.44年 (8.86年)	8.01年 (9.13年)
平均発行利率	0.531% (1.196%)	0.530% (1.100%)	- (-)
変動金利割合	9.2% (7.7%)	9.9% (7.8%)	9.5% (6.4%)

（注）平成25、26年度(見込)の各種指標は、直近の実績等を踏まえ、一定の仮定に基づいて算出している。

【用語の説明】

- 平均調達期間：発行年限を発行額で加重平均したもの
- 平均発行利率：表面利率を発行額で加重平均したもの(変動利付債については、当初の利率)
- 変動金利割合：中短期債(2年債)と変動利付債の発行総額に占める割合

<参考> 府税収入と金利との相関の点検結果

- ・『大阪府債の発行管理に関する基本的な考え方及び事務取扱指針』に沿って、府税収入と金利との相関関係を点検した結果、府税収入と金利との相関は維持されている
- ・今後の更なる金利の低下余地については、長期的な視点で見ると上昇余地に比べて小さい状況が継続しており、現行の変動金利割合を見直す環境にはない
⇒ 平成26年度も、変動金利割合(残高ベース・上表の下線部)の上限は10%を継続